

2007年度事業報告(案)

§ 1 概観

核兵器をめぐる世界情勢は依然深刻な状況にあるものの、2007年にはいくつかの前向きな進展が見られた。北朝鮮の核兵器計画凍結に向かう6か国協議は一定の前進を見せ、核不拡散条約(NPT)再検討サイクルは2010年に向け無事にスタートを切った。また、核兵器廃絶に向けて米国が主導的役割を担うべき、と主張したキッシンジャーら元米政府高官の発言、新世代の核兵器開発計画RRWに対する米議会の反対、英「トライデント更新」に対するスコットランド自治政府の反対など、国際的な核軍縮世論形成に追い風となるような動きもあった。

一方、日本国内においては、米軍再編促進特措法の成立をはじめ、数年来、続く米軍基地再編・強化、米軍と自衛隊の一体化、ミサイル防衛構築等の動きが加速していった。7月の参議院選挙で年金、政治と金、地域経済の疲弊など諸々の問題の総合的な結果として与野党逆転が起り、安倍首相の辞任など流動的な事態が続いた。それを前提として、秋の臨時国会では対テロ特措法の延長をめぐる問題が国会の最大の焦点となった。

こうしたなか、ピースデポが独自の調査に基づいて提起した海上自衛隊の燃料のイラク作戦への流用問題は国会論戦に大きな一石を投じることとなり、あわせて「文民統制」や軍産官の癒着など重要問題が顕在化した。

このような活動を含め、信頼できる情報・分析をタイムリーに提供し、「軍事によらない安全保障体制の構築」に向けた具体的な構想とプロセスを市民の視点で提起するという、ピースデポが過去10数年にわたり担ってきた役割の重要性が、正式発足10周年を前にして、はからずも多方面から評価された。年末になっての韓国・江原道からの「非武装地帯(DMZ)平和賞・2007特別賞」の受賞はその最たるものである。

組織面

2007年においては、人的体制を含め、世代交代に向けた準備という位置づけのもと、事業・組織体制作りが行われた。

事務局は新しいスタッフ体制でのスタートとなった。2006年後半に新規事業の立ち上げにともなう財政的見通しがついたことから、同年12月に研究・事務をオールラウンドで担う新規常勤スタッフの採用を行い、2007年1月からの常勤2人体制への移行が実現した。しかし、新スタッフ体制への移行においてさまざまな不備や困難が生じたため、7月からは、事務所の日常的な運営について理事の関与を深めるとともに、全体的な仕事の把握、調整、助言等を行うことを目的に、事務局運営担当理事が週1日のパートタイム勤務を開始した。

2006年度に設立した「運営委員会」(委員長:湯浅副代表)は2007年も継続し(計5回)、財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策の提案が行われた。後半においては上記運営担当理事も参加した。

2007年度の大きな変化の一つは事務所の移転(6月)であった。会議室(図書室)と事務所が別々であったこれまでと異なり、一体化するとともに小規模のオープンスペースのある事務所になったことで、業務の効率化が図られた。また、引越しを契機として過去の資料や蔵書の大幅な整理を行った。

事業面

前述したように、9月~10月、ピースデポは、米艦船の航海日誌など米海軍公文書に関する

調査結果をもって2度の記者会見を開き、海上自衛隊の燃料流用問題というテロ特措法違反の重大な事実を指摘した。これは対テロ特措法の延長をめぐる論争に大きな影響を与えたほか、ピースデポの活動がメディアで繰り返し取り上げられるなど、多くの注目を集めた。

また、継続事業としては、東北アジア非核兵器地帯の緊急性・重要性を訴え、さまざまな機会をとらえて構想の具体化に向けた活動に取り組んだ。6月にモンゴルのウランバートルで開催された核戦争防止国際医師会議（IPPNW）北アジア会議はその一つである。こうした活動には、庭野平和財団の活動助成に助けられ、また、トヨタ財団助成研究などによる蓄積が活用された。

さらに、「安全保障は国の専管事項」という考えに支配されて自治体・住民の意思を無視して突き進む米軍再編の動きを背景に、地域活動をしている団体との協力関係を作りながら、地域社会と米軍基地に係る問題にとり組み、情報面で多くの貢献を行った。

以下では、個々の項目について報告する。

§ 2 事業プログラム

(1) 核廃絶世論形成、特に「東北アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「核兵器・核実験モニター」「イアブック」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続した。

北朝鮮、イラン、米印核協力などの情勢に関連して、マスメディアが不拡散の側面のみから報道する傾向に対して、ピースデポは核兵器廃絶の原則に基づいた世論形成、とりわけ6か国協議の進展を踏まえた「東北アジア非核兵器地帯」構想実現の意義を強調することに力点を置いた。3月には、「東北アジア非核兵器地帯」設立を6か国協議作業部会の議題とするよう求める手紙を外務大臣宛に提出した。6月に開かれたIPPNW北アジア会議（北朝鮮代表団も参加）には梅林代表が参加し、東北アジア非核兵器地帯設立とそれに向けた市民・自治体の協力の必要性を訴えた。またDMZ平和賞受賞の機会を、東北アジア非核兵器地帯構想を広める機会として活用した。

このほか、東北アジア非核兵器地帯構想の普及に向けては、夏の広島、長崎での一連のイベントのほか、理事やスタッフが講師をつとめた集会・勉強会で年間を通して言及がなされた。

2004年から3年にわたって継続した庭野財団から、「北東アジアの平和的共生をめざす非核兵器地帯化の活動」に引き続いて助成が得られることとなった。

広島、長崎、首都圏の市民団体による外務省への要請などの活動が継続的に実施されたが、ピースデポは情報面で貢献するとともに、各地を繋げるコーディネーション機能を果たした。10月及び11月には国連総会第一委員会を前に核軍縮に関する申し入れを行った。

(2) 「自治体と平和」を考える調査研究

神奈川県を手がかりとして「地域における国際的平和文化の形成」を大テーマに、生活からみた米軍基地、防衛予算と基地、基地と自治体財政のかかわりなどの分析・研究を進めた。自治体の平和政策、非核自治体、防衛予算と人間の安全保障に必要な予算など、このテーマのもとに多くの広範な課題を挙げたが、2007年においては、地域活動を行っている団体からの委託研究として限られた範囲の研究を行った。ピースデポの基幹的事業の一つとして発展させていくためには、人的体制の確立が課題である。

(3) 「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、271・2合併号から294号まで、予定通り計18回発行した。情報

の質を維持しながらも親しみやすい誌面づくりを心がけた。2005年に開始した土山秀夫さんの連載エッセイやインタビュー企画を今年も継続した。また、テーマで不定期のシリーズを掲載する取り組みは今年においても継続された。2007年には新しい連載シリーズとして、「核疑惑の精算：デンマークの教訓」「海兵隊グアム移転を追う」が開始された。「モニター」でフォローしたい分野の広さから考えると執筆陣をさらに幅広く確保せねばならないという課題が残っている。

(4) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

2005、06年版に引き続き、2007年版も高文研と発売元契約を結び、2000部を発行した。内容の充実を図る一方、製作コストを抑える努力を念頭においた編集を心がけた。当初発行日を7月初頭としていたが、作成中に起こった技術的トラブルから8月1日の発行となった。

2007年版のピースデポ直接販売分の売上実績は2007年末時点で844部である。これまでと同様に、日本非核宣言自治体協議会に加盟全自治体への配布用として購入していただいた。このほかにも感謝すべき100部の大口購入があった。基本的には「集会売り」などの地道な販売努力が売上の中心を占めた。販路拡大に向けて、10部程度をまとめて預け売りができる協力者（個人デポ）の確保に向け一定の努力が行われたが、質・量ともに限られた範囲にとどまり、満足できるまでにはいたらなかった。

商業出版ルートによる販売数については、2007年末までに400部を計上している。しかし2007年末、2005、06年分について販売元の過払いが明らかになり、その分を引いた額が入金された。

2008年に向け、イアブック「刊行委員会」は準備体制に入っている。新しい刊行委員長として湯浅副代表が就任した（「監修」は引き続き梅林代表が担当）。

(5) 「ピースデポ・ブックレット」・「ワーキング・ペーパー」の作成

2007年度事業計画においては、東北アジア非核兵器地帯に関するツイン・ブックレットの改訂版及びミサイル防衛の動向を分析したブックレットを作成することを計画していたが、これらは実現できなかった。

4月にはワーキング・ペーパーの第2弾となる英語版「Missile Defense Operations of US Aegis Ships Based in Japan」(Hiromichi Umebayashi)を発行した。

(6) 米軍の動向調査

調査は精力的に行われ、多大な成果を上げた。前述のように、ピースデポの準備委員会の時代から蓄積された、情報公開法を使った米海軍公文書の調査結果をもとに、対テロ特措法に関する海自の燃料流用問題について、国会議員会館で2度の記者会見を行った（9月と10月）。調査結果は、『核兵器・核実験モニター』誌上で解説したほか、ウェブにも掲載した。ピースデポの調査が明らかにした事実は、国政の焦点となり、全国紙・地方紙はもとより、テレビ番組等でも連日報道された。

このほか、原子力空母の母港問題に関する委託調査に関しても継続して取り組んだ。

(7) 海外活動への派遣

4月から5月にかけてウィーンで開催された2010年NPT再検討会議に向けた第1回準備委員会に新スタッフの氷熊克哉を派遣した。

(8) ウェブサイトの充実

これまで、過去3ヶ月以前のモニター・バックナンバーはPDFファイルの形で定期的にアップされてきたが、既存資料のウェブ上での検索が不便であることが長年指摘されてきた。この問題を解決するために、2007年、テーマ毎に過去の記事を分類し、時系列で読めるように新しくウェブを作り直す作業に取り掛かった。2008年にも作業は継続される。

また、個々のページでURLが表示されないといった技術的問題を解決するための抜本的な作り直しを、日本語ページにおいては2006年に完了したが、2007年に予定していた英語ページにおける同様の作業には着手できなかった。

(9) 継続する活動

1 . P N N D 支援

これまでに引き続き、超党派の議員連盟「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)・日本」を支援する活動にとり組んだ。2006年に設置された「PNNDサポートセンター」の活動は、定期的に来所する学生ボランティアの協力を得て継続されている。現在では、核問題に関する国会議事録の抜粋がPNND・日本のウェブ上で定期的に更新されている。

10月にはPNNDグローバル・コーディネーターのアラン・ウェア氏を招いてPNND日本の総会が開催されたが、ピースデポは調整役としてさまざまな支援を行った。総会終了後には梅林代表がウェア氏とともに河野洋平・衆議院議長を訪問した。

2 . 執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。とりわけ、9月の給油問題に関する記者会見以降、講演、出演、取材協力が急増し、ピースデポの社会的意義を広める機会となった。

3 . 公開講演会・セミナー等の開催

梅林代表を座長とし、ピースデポの調査研究活動の向上につながるような場を目指した「平和フロンティア講座」が引き続き開催された。8月にはジャッキー・カバツソウ氏(米・西部諸州法律家財団)を招いた「緊急報告:新型核兵器開発を狙うアメリカ」を、12月にはディビッド・クリーガー氏とニック・ロビンソン氏(米・核時代平和財団)を招いた「変わる?アメリカ~08大統領選挙と核軍縮世論」を都内で開催した。後者は明治学院大学国際平和研究所との共催であった。

8月から9月にかけては、東京都・国立市の国立公民館が主催する公開講座「連続講座<人権・平和>武力に頼らない平和を求めて」の企画に協力、全4回の連続講座にスタッフ・理事を講師として派遣した。

§ 3 組織体制の整備

(1) スタッフ新体制

2007年1月に新しい常勤研究スタッフが勤務を開始し、2006年3月以降続いた常勤スタッフ1人体制(実質的には1.2人)から常勤研究スタッフ2人体制への移行が実現した。新しい常勤スタッフは、調査・研究活動、渉外活動、資金調達、運営・財政事務といったオールラウンドでの職務を担っている。年間を通し、事務局長が日常的な事務全体の統括を担ったが、新体制において発生したさまざまな不備や困難を乗り越え、事務所運営をより円滑化させるべく、7月からは田巻理事が運営担当理事として週1日のパートタイム勤務を開始した。その経費には、

将来計画資金の一部を充てることとした。また、田巻理事とのスケジュール調整の関係から、事務所の週休日を土日から日月に変更した。

さまざまな不備や困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き多くのボランティアの協力を得られたことは幸いであった。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続と新任務

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローすることを目的として、2006年に引き続き運営委員会(委員長:湯浅副代表)が開催された。運営委員会には、担当理事と2人の常勤スタッフで構成された。電子メールでの意見交換のほか、2007年度を通して計5回の会議を重ね、中間的な財政状況の点検と改善に向けた提案を継続的に行った。運営の安定化に向けた基盤作りに大きく貢献したほか、2007年度の新たな任務として、世代交代の準備の具体化について協議した。

また、「将来計画」については、運営委員会において常に中期的なあり方を意識して取り組んだが、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力を発展させつつ、組織的にも安定した基盤を形成し、より一層の社会的定着をめざすため、この委員会の実質を作ることが今後の課題である。

(3) 会員、モニター購読者の拡大: 数値目標の設定

2007年度においては、会員・購読者の正味40人増を目標に、2006年に行った「一人紹介キャンペーン」の継続にとり組んだ。2006年の経験を踏まえ、増刷した「活動紹介カラーパンフレット」の配布とともに、メリハリのある取り組みを意図して会員紹介を呼びかけたが、「一人紹介」としての成果は数人に留まった。一方、9月の記者会見をきっかけにピースデポの活動が注目されたことを受けて、9月以降の新規入会・購読開始は20人とペースを若干上げたが(1月～8月は計14人)それでも結果的には、新規入会者・購読者の合計は34名であり、目標の90名増にははるかに及ばなかった。逆に45名の退会・購読中止が出て、結果的には正味11名の減となった。ただし、人数ではなく実質的な口数(一口:1万2千円)で計算すると、07年の実績は4.5口の増となる。これは、退会・購読中止に割引会員(年会費6千円)や、04年以降に購読開始した購読者(年間購読料6千円)が多いという傾向によるものである。あわせて、07年においては、団体会員の獲得にも一定の成果があった。

05、06年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2005年度末	2006年度末	増減	2007年度末	増減
会員総数	484	498	+14	492	6
正会員個人	193	212	+19	215	+3
正会員団体	8	10	+2	11	+1
賛助会員	181	190	+9	181	9
割引会員	99	81	18	79	2
賛助特別会員	3	5	+2	6	+1
モニター購読者	174	172	2	167	5
会員購読者総数	658	670	+12	659	11

(4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスによる「同報体制」の整備を進め、会員・活動サポーターとのコミュ

ニケーションの拡充を図った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも改良した。

インターン・ボランティアとしては、学生3名が定期的に来所しているほか、原稿執筆・翻訳・イベント開催・月2回の発送作業等で多くのボランティアが参加している。ここ数年の傾向として、若い学生ボランティアの数が大幅に伸びている。

(5) ニュースレターの発行

活動状況を伝える会報として、2007年度に日本語版を2回発行した。4月発行は総会報告を中心に、12月発行は給油問題を中心に編集した。

(6) 企業・個人寄付金、独創的企画による助成金の開拓

今年も庭野平和財団から助成金(50万円)が得られた。テーマは「北東アジアの平和的共生をめざす非核兵器地帯化の活動」である。50万円規模の大口の個人寄付を2回頂いたことは財政に大きく寄与した。寄付ではないがDMZ平和賞の賞金も大きな助けになった。

新規の創造的な企画を提案し、寄付金や助成金を得るための努力を強化することは、ピースデポの最重要課題の一つとしてあげられている。しかし、2007年においては着手できなかった。引き続きピースデポの重要な課題である。

以上。